

平成30年度

# 財 務 諸 表

(自)平成30年 4月 1日

(至)平成31年 3月31日

社会福祉法人 長崎市社会福祉事業団



法人単位資金収支計算書  
 (自)平成30年 4月 1日(至)平成31年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	児童福祉事業収入	21,171,000	20,835,402	335,598	
	障害福祉サービス等事業収入	291,082,000	299,389,440	△ 8,307,440	
	医療事業収入	156,365,000	161,170,824	△ 4,805,824	
	その他の事業収入	756,000	756,000	0	
	経常経費寄附金収入	1,000		1,000	
	受取利息配当金収入	7,000	1,987	5,013	
	その他の収入	386,000	203,900	182,100	
	事業活動収入計(1)	469,768,000	482,357,553	△ 12,589,553	
	支出				
人件費支出	331,474,000	323,712,554	7,761,446		
事業費支出	71,252,000	64,195,419	7,056,581		
事務費支出	79,713,000	75,107,658	4,605,342		
事業活動支出計(2)	482,439,000	463,015,631	19,423,369		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△ 12,671,000	19,341,922	△ 32,012,922		
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)				
	支出				
施設整備等支出計(5)					
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)					
その他の活動による収支	収入				
	積立資産取崩収入	12,671,000		12,671,000	
	その他の活動収入計(7)	12,671,000		12,671,000	
	支出				
	積立資産支出		416	△ 416	
その他の活動支出計(8)		416	△ 416		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	12,671,000	△ 416	12,671,416		
予備費支出(10)					
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	19,341,506	△ 19,341,506		
前期末支払資金残高(12)		69,158,298	△ 69,158,298		
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	88,499,804	△ 88,499,804		

法人単位事業活動計算書  
(自)平成30年 4月 1日(至)平成31年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益			
	児童福祉事業収益	20,835,402	22,522,022	△ 1,686,620
	障害福祉サービス等事業収益	299,389,440	291,958,191	7,431,249
	医療事業収益	161,170,824	149,030,784	12,140,040
	その他の事業収益	756,000	756,000	0
	サービス活動収益計(1)	482,151,666	464,266,997	17,884,669
	費用			
	人件費	313,989,135	306,095,013	7,894,122
	事業費	64,195,419	61,752,237	2,443,182
	事務費	75,107,658	71,709,652	3,398,006
サービス活動費用計(2)	453,292,212	439,556,902	13,735,310	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	28,859,454	24,710,095	4,149,359	
サービス活動外増減の部	収益			
	受取利息配当金収益	1,987	2,370	△ 383
	その他のサービス活動外収益	203,900	6,515,977	△ 6,312,077
	サービス活動外収益計(4)	205,887	6,518,347	△ 6,312,460
	費用			
サービス活動外費用計(5)				
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	205,887	6,518,347	△ 6,312,460	
経常増減差額(7)=(3)+(6)	29,065,341	31,228,442	△ 2,163,101	
特別増減の部	収益			
	特別収益計(8)			
	費用			
	特別費用計(9)			
特別増減差額(10)=(8)-(9)				
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	29,065,341	31,228,442	△ 2,163,101	
繰越活動増減差額(12)	72,426,303	63,197,861	9,228,442	
当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	101,491,644	94,426,303	7,065,341	
活動増減差額の部				
基本金取崩額(14)				
その他の積立金取崩額(15)				
その他の積立金積立額(16)	0	22,000,000	△ 22,000,000	
次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	101,491,644	72,426,303	29,065,341	

法人単位貸借対照表  
平成31年 3月31日現在

(単位:円)

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	121,179,304	93,533,383	27,645,921	流動負債	43,311,233	34,935,942	8,375,291
現金預金	105,198,243	79,232,867	25,965,376	事業未払金	31,311,552	23,685,058	7,626,494
事業未収金	15,270,762	13,591,900	1,678,862	預り金	1,357,613	679,692	677,921
立替金	710,299	708,616	1,683	職員預り金	10,335	10,335	0
				賞与引当金	10,631,733	10,560,857	70,876
固定資産	74,808,904	74,808,488	416	固定負債	18,185,331	27,979,626	△ 9,794,295
基本財産	3,000,000	3,000,000	0	退職給付引当金	18,185,331	27,979,626	△ 9,794,295
定期預金	3,000,000	3,000,000	0	負債の部合計	61,496,564	62,915,568	△ 1,419,004
その他の固定資産	71,808,904	71,808,488	416	純資産の部			
車両運搬具	1	1	0	基本金	3,000,000	3,000,000	0
器具及び備品	1	1	0	第3号基本金	3,000,000	3,000,000	0
退職給付引当資産	41,808,902	41,808,486	416	国庫補助金等特別積立金			
人件費積立資産	30,000,000	30,000,000	0	その他の積立金	30,000,000	30,000,000	0
				人件費積立金	30,000,000	30,000,000	0
				次期繰越活動増減差額	101,491,644	72,426,303	29,065,341
				(うち当期活動増減差額)	29,065,341	31,228,442	△ 2,163,101
				純資産の部合計	134,491,644	105,426,303	29,065,341
資産の部合計	195,988,208	168,341,871	27,646,337	負債及び純資産の部合計	195,988,208	168,341,871	27,646,337

## 計算書類に対する注記(法人全体用)

## 1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

## 2. 重要な会計方針

## (1) 固定資産の減価償却の方法

## ①有形固定資産

平成19年3月31日以前に取得をしたものについては旧定額法、平成19年4月1日以降に取得したものについては定額法によっている。

## (2) 引当金の計上基準

## ①賞与引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

## ②退職給付引当金

職員に対する退職金の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

## (3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

## (4) リース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

引き続き通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理を適用している。

## 3. 重要な会計方針の変更

該当なし

## 4. 法人で採用する退職給付制度

独立行政法人福祉医療機構の実施する社会福祉施設職員等退職手当共済制度及び法人独自の退職金規程（給与規程第3章退職手当）の定めによる。

## 5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

## (1) 法人全体の財務諸表（第一号第一様式、第二号第一様式、第三号第一様式）

## (2) 事業区分別内訳表（第一号第二様式、第二号第二様式、第三号第二様式）

当法人では、社会福祉事業の1事業区分のみのため作成していない。

## (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表（第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式）

## (4) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

## ①障害福祉センター拠点区分

ア 「本部」

イ 「身体障害者福祉センターA型」

ウ 「地域活動支援センターII型事業」

エ 「障害児等療育支援事業」

オ 「相談支援事業」

カ 「自立訓練（機能訓練）事業」

キ 「障害者就労支援相談所運営事業」

## ②児童発達支援センター「さくらんぼ園」拠点区分

## ③診療所拠点区分

## ④母子生活支援施設「白菊寮」拠点区分

## 6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
定期預金	3,000,000	0	0	3,000,000
合計	3,000,000	0	0	3,000,000

## 7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

## 8. 担保に供している資産

該当なし

## 9. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
その他の固定資産			
車両運搬具	1,874,295	1,874,294	1
器具及び備品	186,900	186,899	1
小計	2,061,195	2,061,193	2
合計	2,061,195	2,061,193	2

## 10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	15,270,762	0	15,270,762
合計	15,270,762	0	15,270,762

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益  
該当なし

12. 関連当事者との取引の内容  
該当なし

13. 重要な偶発債務  
該当なし

14. 重要な後発事象  
該当なし

15. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項  
該当なし

財 産 目 録  
平成 31 年 3 月 31 日現在

(単位:円)

資産・負債の内訳		貸借対照表価額
I 資産の部		
1 流動資産		
現金預金		105,198,243
普通預金	(本部)親和銀行/長崎市役所/0096318 (診療所)親和銀行/長崎市役所/0157637 (白菊寮)親和銀行/長崎市役所/3009464 (児童発達支援)親和銀行/長崎市役所/3011213 (人件費積立)親和銀行/長崎市役所/3017025 (本部)十八銀行/長崎市役所/0745162	8,317,609 46,996,272 17,219,242 32,664,792 28 300
事業未収金		15,270,762
	利用料	8,800,950
	その他	6,469,812
立替金		710,299
水道光熱費	原対協 連合会 あいるびい 十八銀行(ATM)	605,921 2,286 98,778 3,314
流動資産合計		121,179,304
2 固定資産		
(1) 基本財産		
定期預金	(本部)十八銀行/長崎市役所/1338627	3,000,000
基本財産合計		3,000,000
(2) その他の固定資産		
車輛運搬具		1
器具及び備品		1
退職給付引当資産	(本部)十八銀行/長崎市役所/1338627	41,808,902
人件費積立資産		30,000,000
定期預金	(本部)親和銀行/長崎市役所/3000384 (児童発達支援)親和銀行/長崎市役所/3000406 (診療所)親和銀行/長崎市役所/3000392	10,000,000 10,000,000 10,000,000
その他の固定資産合計		71,808,904
固定資産合計		74,808,904
資産合計		195,988,208
II 負債の部		
1 流動負債		
事業未払金		31,311,552
預り金		1,357,613
	源泉所得税	573,299
	文書料	784,314
職員預り金		10,335
	健康保険料	△ 12,085
	厚生年金	22,420
賞与引当金		10,631,733
流動負債合計		43,311,233
2 固定負債		
退職給付引当金		18,185,331
固定負債合計		18,185,331
負債合計		61,496,564
差引純資産		134,491,644